

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 19 日 更新

事務事業名		重度心身障害者医療費助成事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	小畑 英之
	施策	8 障がい者(児)の自立と社会参加の促進				所属課	福祉課	担当者名	佐伯 幸治
	施策の柱	29 障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実				所属班	障がい福祉班	(内線)	1157
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10529	根拠法令	熊本県重度心身障害者医療費助成事業費補助金交付要領、 合志市重度心	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	重度心身障がい者(身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者保健福祉手帳1級所持者)の医療費の負担を軽減するため、医療費の一部(通院の場合1医療機関につき月に1,020円、入院の場合1医療機関につき月に2,040円を超えた分)を助成する。※所得による支給制限あり。重度心身障がい者の医療費の負担を軽減するため、昭和48年度より実施。平成18年施行の障害者自立支援法の影響により、助成対象経費の範囲が拡大した。また平成20年度から、はり、きゅう、あんま、マッサージ、柔道整復等の施術費も助成対象経費となった。
【業務の流れ】	①受給資格者認定申請受付(新規手帳交付者等)→受給資格の審査、決定→受給資格者証の交付 ②毎年8月に受給資格の見直し(所得状況の確認) ③医療費の助成申請受付→審査→助成金の支給(原則診療月の3ヶ月後の25日)
【主な予算費目】	報酬、役務費、扶助費
【意見や要望】	重度心身障がい者世帯の経済的支援策として有用なものとなっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 重度心身障害者医療費助成とは保険給付を受ける者が負担すべき額(一部負担金(病院受診時の支払額等))の月の診療分または施術分について1医療機関につき1,000円(入院については2,000円)を控除した額を助成する制度であり、重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、医療費の一部を助成した。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、医療費の一部を助成する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 助成金額	千円	会計年度任用職員の給与改定に伴う期末勤勉手当及びシステム改修費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
→イ 重度心身障がい者の医療費の受給資格者		→ア 受給資格者数 (単位) 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
→イ 重度心身障がい者の医療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図る。		→ア 延べ助成人数 (単位) 人
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
重度心身障がい者の経済的負担の軽減を目的とした事業であり、延べ助成人数を指標とした。		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア イ	千円	85,045	85,212	88,000	81,843	88,000	88,000	88,000	88,000
② 対象指標	ア イ	人	1,093	1,054	1,105	1,060	1,105	1,105	1,105	1,105
③ 成果指標	ア イ	人	12,750	13,115	13,050	12,897	13,050	13,050	13,050	13,050
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	40,809	43,790	44,000	40,622	44,000	44,000	44,000
		地方債	千円							
		その他	千円				134			
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	千円	46,012	43,661	45,921	43,019	47,230	46,385	46,385	46,385
		(A)のうち指定経費	千円	86,821	87,451	89,921	83,775	91,230	90,385	90,385
		(A)のうち時間外、特勤	千円	85,046	85,213	88,000	81,843	88,000	88,000	88,000
	人件 費		千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	5	6	3	8	3	3	3
		延べ業務時間	時間	1,045	1,135	520	1,965	520	520	520
	(B)人件費計		千円	4,085	4,319	2,071	7,156	2,071	2,071	2,071
トータルコスト(A)+(B)		千円	90,906	91,770	91,992	90,931	93,301	92,456	92,456	92,456

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☐ 達成した 受給者一人当たりの扶助費が減少したため。 ☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 受給資格者（障がい者手帳所持者）、申請件数が増加傾向にあるため ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 有資格者に対する制度周知等は行っており、現状において向上余地はない ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はないため統合できない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 県の補助事業であるため削減余地はない ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 非常勤職員により電算入力処理を行っており、これ以上の削減余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 受給資格に所得要件を設けているため公平である ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 重度の障がいがある方の経済的負担を軽減する事業であり、市が実施することは適正である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

重度心身障がい者の医療費の一部を助成することで経済的負担の軽減をはかることを目的とした事業であり、受給者数は微増であるが、受給者一人当たりの扶助費が減少している。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<